## 3 考察

### 3－Ⅰ 調査結果の総括

#### 3－Ⅰ－Ⅰ 序論

本調査は、鹿児島県にゆかりのある同郷諸団体の実態を把握し、関係人口の創出・拡大につなげるための基礎資料を得ることを目的として行われた。本調査を通じて、同郷諸団体の組織構造や活動内容、会員の意識、関与の度合いを明らかにすることができた。さらに、鹿児島県の地域活性化に不可欠とされる関係人口の拡大という観点から、鹿児島県が都市部に移住した県出身者が地域と継続的に関わる仕組みを整備するにあたり、同郷諸団体及び同郷諸団体加入者とその家族が中核的な役割の一端を担う可能性を示唆する知見が得られた。

また本調査では、同郷諸団体が、郷土とのつながりを維持する上で重要な役割を果たしていることがあらためて確認された。特に、県外に住む鹿児島県出身者にとって、同郷諸団体は情報共有の場であり、地域社会との関わりを持ち続けるための貴重なネットワークとなっている。一方で、同郷諸団体代表者及び加入者の高齢化や代表者の固定化などにより、活動の低下が懸念されており、活動の持続性や若年層の参加不足が課題として浮かび上がった。

３－１－２ 同郷諸団体の組織構成

３－１－２－１ 代表者（N＝104）

代表者の年齢は最年少 39 歳、最高齢 90 歳で、平均年齢は 73.7 歳だった。回答者の分布を見ると、高齢者層に偏りがあった。

性別は、男性が 94.2%を占めている。

代表就任歴は、５年～10 年未満が最多（3 割超）、10 年以上が３割弱で、全体の６割強が長期にわたり代表を務めている。年代と就任歴のクロス集計の結果からは、多くの同じ代表者が長年の代表を努めている傾向が示唆され、世代交代が進みにくい状況がうかがえる。

職業は、無職が約４割を占め、次いで自営業・個人事業主が多い。代表者が定年退職後に活動に加わっているのか、定年退職前から活動に参加しているのかは本調査からは分からない。

居住地では、東京都が最多で、次いで大阪府、神奈川県の順に多かった。これは、本調査が、鹿児島県の出先機関である東京、大阪、福岡の各事務所管内に所在する同郷諸団体を中心に調査票を配布したことが影響しているとみられる。他方で、同郷諸団体は都市部を中心に形成されていることが鯵坂[3]らの研究で分かっている。

３－１－２－２ 加入者（N＝528）

加入者の年齢は最年少 18 歳、最高齢 94 歳で、平均年齢は 65.0 歳。全体的に中高年層が中心となっている。

性別は、男性が 68%を占め、代表者ほどではないが、加入者も男性の割合が高い。

加入歴は、25 年以上が最多で、長期間にわたり同じ団体に所属している人が多い。同じ代表者が長年の代表を努めている傾向とも合わせて考察すると、加入者も世代交代が進みにくい状況がうかがえる。

所属する団体の数は、平均 1.9 団体に所属し、１団体のみが最多（280 人）、２団体（117 人）、３団体（74 人）と続く。

加入者の職業は、無職が最も多く、次いで会社員、自営業・個人事業主が多い。加入者が定年退職後に活動に加わっているのか、定年退職前から活動に参加しているのかは本調査からは分からない。

居住地では、関東圏（東京都が最多）、次いで関西圏、さらに愛知県や静岡県、海外（シンガポールなど）の回答も見られた。関東と関西が中心だが、海外在住者の関与も一定数ある。前ページでも述べたが、本調査が、鹿児島県の東京、大阪、福岡の各事務所管内に所在する同郷諸団体を中心に調査票を配布したことが影響しているとみられる。他方で、鹿児島県や受託者である南日本新聞社のホームページやデジタル媒体を使った告知に努めた結果、幅広く周知できたことも読み取れる。

---

[3] 鯵坂学（平成 21 年）『都市移住者の社会学的研究』法律文化社

### 3-1-2-3 加入者家族（N＝66）

加入者家族の年齢は最年少 17 歳、最高齢 86 歳で、平均年齢は 44.8 歳。若・中高年層から回答が得られている。

性別は、女性が 69.7%で、代表者・加入者とは逆に女性から多く回答を得られた。

職業は、会社員が最多で、次いで自営業・個人事業主が続く。現役世代が中心の層であることがうかがえる。

居住地では、大阪府が最多で、次いで長野県、愛知県などの広域分布が確認された。居住エリア別では関西圏が最も多い。これは、令和 6 年 9 月 29 日に兵庫県神戸市で開催された関西鹿児島県人会総連合会主催の「関西かごしまファンデー」に受託者及の南日本新聞社及び委託者の鹿児島県総合政策部地域政策課でブースを出展し、対面でのアンケート参加協力をよびかけた結果、半数にあたる 30 人近くの回答を得られたことが影響しているとみられる。

家族が所属する団体の形態は、同窓会が最多であり、家族の同郷諸団体との関わりでは、卒業校を基盤としたネットワークを中心にしていることがうかがえる。

### 3-1-2-4 回答者属性まとめ

代表者、加入者、加入者家族で属性に明確な違いが見られ、特に代表者の高齢化と男性比率の高さ、代表者の固定、加入者の中高年層中心の構成が際立つ結果となった。

他方、本調査におけるオンライン回答総数は 1,378 件で、うち調査対象外の同郷諸団体非加入者及び家族が加入していないと答えた 1,046 人は無効とした。このため、加入者家族については母数が十分とはいえず、今後、家族が同郷諸団体の加入者であるかどうかに限定しない形も含めて追加的な調査が必要と考える。

### 3－Ⅰ－3 同郷諸団体の役割と持続可能性

同郷諸団体の持続可能性及び活動の活発性について、オンラインツールの活用、会合の開催・参加状況、並びに組織の世代交代という複数の視点から次のとおり、総合的に評価する。

#### (1) オンラインツールと従来の連絡手段の併用

活発な団体においては、オンラインツールを補完的に導入し、定期的なイベントの開催や情報発信を行う試みが見受けられる。一方、全体としては回答者の平均年齢が高い（代表者：73.7 歳、加入者：65.0 歳）ことから、従来の「手紙・はがき」などの連絡手段も依然として主要なコミュニケーション手段となっている。したがって、オンライン化の進展は団体間でばらつきがあり、各団体の活動の特色として、デジタルとアナログの手法が併用されていることがうかがえる。他方、代表者及び加入者ともに高齢化が進んでいる実態を考慮すれば、オンライン化は限定的とみても差し支えない。

#### (2) 会合開催頻度

本調査によると、約８割の団体が定期役員会を実施しており、年１回程度の開催が一般的である。これをもって一律に活動低下や後継者不足の兆候と判断するのは、必ずしも妥当ではないが、全体として加入者の会合参加率は低い傾向が見受けられ、活発な団体においては、参加率がほかと比較して高い場合も確認されている。

#### (3) 世代交代と持続性

回答者属性からは、全体として高齢層が中心であることが確認されるが、活発な団体においては、既存の高齢メンバーが豊富な経験や強固なネットワークを背景に、自主的な運営を行っている事例も見られる。一方で、将来的な持続性を考慮すると、若年層の参画促進が喫緊の課題であることは否めない。よって、現状の高齢化という事実を踏まえつつ、各団体が内部でどのように新たな人材を取り入れる工夫をしているか、又はその必要性がどの程度かを個別に評価する必要がある。

#### (4) 持続性を判断する指標

本調査の結果から、各指標が独立して存在するのではなく、オンラインツールの活用、会合の開催・参加状況、そして世代交代の動向が相互に影響し合いながら団体の活動状況を形作っているという前提に立つべきである。従って、単一の数値や指標のみをもって活発性や持続可能性を断定するのではなく、各団体の運営実態や地域特性、会員構成といった多面的な側面を考慮した上で、全体の動向と個別の差異をバランスよく評価することが求められる。

### ３－Ⅰ－４ 鹿児島県とのつながり方

#### ３－Ⅰ－４－Ⅰ ふるさと納税

本調査では、鹿児島県や県内市町村へのふるさと納税に関する同郷諸団体加入者及びその家族の意識を把握した。その結果、加入者の約半数がふるさと納税を経験しており、特に「毎年している」と回答した割合が多かった。一方で、加入者家族ではふるさと納税をしていない割合が過半数を占めたものの、納税経験者の多くは「毎年している」と答えており、定期的な寄付の習慣が見られた。

ふるさと納税は、県外在住者が鹿児島県とのつながりを維持し、地域活性化に貢献できる手段の一つとして機能している。同郷諸団体加入者のうち、ふるさと納税の経験が約半数という事実の評価は分かれるところではあるが、加入者が総じて高い寄付意識を持ち、毎年ふるさと納税を行う層が一定数存在していることは否定できない。これは、加入者の多くが中高年層であり、郷土への愛着が強いことと関係していると考えられる。

また、鹿児島大学の安藤良祐助教による計量テキスト分析では、居住地が鹿児島県に近いほど、帰省や観光などの直接的な関わりを持つ機会が多く、ふるさと納税への関心を寄せる傾向が示唆された。これは、関東や関西といった遠い大都市圏のほうが一般的に、ふるさと納税の経験が顕著になるとの考え方とは異なる結果となった。

加入者家族に関しては、納税経験がない割合が多かったが、納税をしている人の多くは継続的に行っており、一定の関心を持っていることがうかがえる。このことから、ふるさと納税を促進するためには、加入者家族に向けた情報発信の強化や、より魅力的な返礼品の提案、寄付を通じた地域貢献の意義を明確に伝える施策が有効であると考えられる。

#### ３－Ⅰ－４－２ 鹿児島県への想い

本調査では、鹿児島県に対する同郷諸団体加入者及びその家族の意識を分析し、「帰省や旅行の希望度」「鹿児島の活性化・貢献希望度」「鹿児島とのつながり希望度」「移住・定住希望度」について検討した。その結果、多くの回答者が鹿児島県の活性化を強く願っており、特に「とてもそう思う」と回答した割合が高かった。一方で、移住・定住に関しては慎重な姿勢が見られ、「どちらかというと思わない」との回答が多かった。

性別による違いでは、加入者の６割超が男性であり、鹿児島とのつながりに対して積極的な傾向が見られた。対して、加入者家族では、鹿児島への関心やつながり希望度が比較的強い傾向が示された。回答者のうち女性の割合が高かった加入者家族が、より鹿児島への関心を強く示すのか、今後追加調査が必要と思慮する。

### 3－1－4－3 鹿児島県への移住・定住

本調査では、同郷諸団体加入者及びその家族の移住・定住に関する意識について分析した。

#### (1) 移住・定住の希望度

移住・定住希望度に関しては、加入者の約 4 割が「どちらかというと思わない」と回答し、移住に消極的な傾向が確認された。一方で、加入者家族においては「どちらかというと思う」という回答が約 5 割弱を占め、比較的前向きな姿勢が見られた。ただ、いずれも必ずしも移住・定住に積極的ではなく、消極的な回答にとどまっている。背景には、仕事や生活環境の変化への懸念があると考えられる。特に現役世代の加入者にとっては、鹿児島県での就業機会の少なさや生活の利便性の問題が移住を考えにくい要因となっていると考えられる。

回答者の性別の違いを踏まえて考察すると、移住・定住希望度で男女の回答に違いはみられなかった。加入者家族では、男性が「どちらかというと思わない」「どちらかというと思う」がそれぞれ 35%と拮抗したのに比べ、女性は、「どちらかというと思う」が 5 割を占め、「どちらかというと思わない」の 24%を大きく上回った。

以上のことから、鹿児島県出身者が多くを占める加入者に比べ、親や親せきが出身者である割合が大きい加入者家族のほうが、自身の移住・定住を希望する傾向が高いことが分かった。

#### (2) 移住・定住の推薦度

移住・定住推薦度に関しては、近親者への推薦度は、加入者の約 4 割が「どちらかというと思わない」と回答し、家族や親類の移住に消極的な傾向が確認された。一方で、加入者家族においては「どちらかというと思う」という回答が約 5 割弱を占め、比較的前向きな姿勢が見られた。

回答者の性別の違いを踏まえて考察すると、加入者の近親者への推薦度では、「まったくそう思わない」「どちらかというと思わない」の回答が合わせて 6 割弱を占めた男性に比べ、女性は「どちらかというと思う」「とてもそう思う」が 6 割超を占めた。加入者家族では、男女ともに肯定的な回答が否定的な回答を上回った。

知人・友人への推薦度では、加入者のうち、「まったくそう思わない」「どちらかというと思わない」の回答が合わせて 6 割弱を占めた男性に比べ、女性は「どちらかというと思う」「とてもそう思う」が 6 割超を占めた。加入者家族では、男女ともに肯定的な回答がいずれも 6 割を超え、否定的な回答を上回った。

以上のことから、加入者家族は加入者と比べて、家族を含めた他者に対して鹿児島県への移住を勧めることに肯定的な姿勢がうかがえる。

(3) 定住・移住の希望度と推薦度の関係

本調査で得られた定住・移住の希望度、推薦度ともに、加入者より加入者家族のほうが高いという結果は、一般的に想定される「出身者は郷土への貢献意識が高く、移住意欲が高い」という仮説と逆行しており、移住・定住を希望するという行動的側面と、推薦するという心理的側面のいずれにおいても、加入者家族のほうが、より前向きなだという結果については、追加的調査が必要だと思慮する。

特に、感情的・心理的な帰属意識と、移住・定住という具体的な行動との乖離について、就業機会の不足や生活環境の変化、教育機会の変化等といった具体的な背景や理由、関係性を明確に示すためには、別途追加調査が必要と考える。

### ３－Ⅰ－５ 鹿児島県への今後の関わり方

本調査では、同郷諸団体加入者及びその家族が今後鹿児島県とどのように関わりたいと考えているのかについて、具体的な関わり方、知りたい情報、参加を希望する取り組みなどを取りまとめた。その結果、加入者・加入者家族ともに今後関わるための良い方法として、「観光や帰省での訪問」が最も多く挙げられ、次いで「住まいの近くで開かれる鹿児島県ゆかりのイベントへの参加」「同郷諸団体の活動への参加」などが続いた。

#### ３－Ⅰ－５－Ⅰ 統計的考察

加入者・加入者家族ともに現状では、「観光や帰省での訪問」が主要な関わり方として実態化していることが示されているが、「知りたい情報」や「参加を希望する鹿児島県の取り組み」を将来的な意向（以下適宜、将来意向）として便宜的に当てはめた場合でも、同様の選択が最頻出となっている。

しかし、ここには以下のような点で現状と将来意向の違いや補完的な示唆が見受けられる。

(1) 加入者の今後の関わり方

現状では、加入者は実際に長距離移動を伴う「観光・帰省」や、場合によっては「移住・定住」への意向も示している。一方、将来意向としては、男性は引き続き「観光・帰省」を重視する傾向が強いのに対し、女性は交通負担や移動に対する不安を背景に、「住まいの近くで開かれる鹿児島ゆかりのイベントや祭り、物産展」への参加も一定数見受けられる。さらに、知りたい情報の面でも、高齢層においては現状よりも地域密着型のイベント情報への関心が高いことから、将来に向けては移動距離を抑えた参加形態が求められる可能性が示唆される。

(2) 加入者家族の関わり方

現状では、加入者家族も「観光・帰省」が主要な関わり方として浮上している。しかし、将来意向に関しては、男女間での選好に若干の違いが見られる。具体的には、「観光・帰省」が最も重視されているのは変わらないが、男性は「ふるさと納税・特産品の購入のための情報」を重視する傾向が強く、女性も「住まいの近くでのイベント」への参加をより希望する傾向にある。これにより、将来的な関わり方においては、実際の移動が必ずしも必要とされず、地域密着型の情報提供やイベント開催の重要性が増す可能性が考えられる。

(3) 現状と将来の関わり方の関係性

現状の関わり方と将来意向との両面から見ると、いずれも「観光・帰省」が主要な柱として共通しているため、基盤となる郷土愛や帰省意識に大きな矛盾は認められない。しかしながら、将来意向である「知りたい情報」や「参加を希望する鹿児島県の取り組み」で

は、男女や年齢層により、移動に対する負担感を背景に、住まいの近くで開催されるイベント等への期待がより明確になっている点が特徴的である。

すなわち、現状では実際の移動を伴う関わりへの希望が目立つ一方、将来はその延長線上であっても、特に女性や高齢者層においては「住まいの近くでの鹿児島県との関わり方」が強調される傾向が見られる。これにより、施策面では、単に帰省促進を図るだけでなく、同郷諸団体加入者やその家族が住む地域内でのイベントや情報提供の充実を図ることが、将来の関与拡大に向けた効果的なアプローチとなると考えられる。

３－Ⅰ－５－２ 自由記述の分析と統計的データとの統合的検討

【統計的データの検討】

同郷諸団体の代表者及び加入者及び加入者家族向けの定量的調査結果は、加入者及び加入者家族における主要な関与手段として「観光や帰省」が重視さていることを示している。また、年齢、性別、居住地といった基本属性ごとの分布からは、例えば、中高年層においては親族との交流や安否確認が顕著であり、関東圏在住者においては直接帰省が困難であるため、地域内イベント等を通じた間接的な関与が相対的に強い傾向が認められる。

【自由記述分析から得られた知見の検討】

一方、鹿児島大学の安藤助教による自由記述を中心としたテキストマイニング分析では、回答者個々の内面的動機や関与に対する価値観が浮かび上がっている。具体的には、

(1) 40 代以下の層では、鹿児島を観光や娯楽の場として楽しむ傾向が強く、美食や温泉、アクティビティといった観光要素に興味を示している。帰省や旅行の際には、楽しみながら鹿児島を訪れることを重視する姿勢がうかがえる。
(2) 50 代～60 代の層では、親族との交流や安否確認が主な関心事となっている。特に高齢の親の健康や生活の様子を確認するために帰省するケースが多く、親族との絆を維持することが重要視されている。このため、観光よりも家族との時間を確保することが主な目的となる傾向が強い。
(3) 70 代以上の高齢層では、法事や墓参りに加え、郷土行事への参加を通じた地域文化・伝統との連続性が強調される傾向が見られる。さらに、居住地の違いについても、関東圏ではイベント参加を通じた関与、関西圏及び九州（鹿児島以外）では、地理的な距離が関与の形に影響を与え、家族の介護や実務的な理由に基づく訪問が多く見受けられる。

【統合的検討と施策への示唆】

定量的データ及び自由記述分析の双方からは、回答者全体として「観光・帰省」が鹿児島県との関与の基盤として存在することが確認されるとともに、属性ごとに異なる背景・動機が明示されていることが明らかとなった。

具体的には、若年層においては「観光・レジャー」としての側面が前面に出る一方、中高年層及び高齢層では、「家族との絆」や「地域伝統との関わり」が重視される。これらの知見は、地域活性化施策において、単一のアプローチではなく、年齢、性別、居住地ごとに最適化された多層的な関与促進策が必要であることを示唆している。例えば、関東圏在住者に対しては「オンラインや遠隔地参加型のイベント」を、50～60 代及び 70 代以上には「対面交流や地域密着型のイベント」の充実を図ることが、各層のニーズに対応する上で有効と考えられる。

【結論】

統計的データと自由記述分析を統合的に検討することにより、鹿児島県との関与に関する回答者の意向は、単なる帰省や観光行動の頻度だけでは捉えきれない、属性ごとの多様な動機とその背景を有していることが明らかとなった。今後の政策立案においては、これら両面のデータを踏まえた、柔軟かつ多角的なアプローチが求められると結論付けられる。

## ４ 施策提案

県人会等との有効的な連携、関係人口創出・拡大を実現するための施策を検討した。

まず、本提案は、鹿児島県における既存の同郷諸団体ネットワーク（県人会、同窓会等）の強固な基盤と、加入者及び加入者家族の帰省・文化交流に対する高い意識という調査結果の知見を基礎とする。同時に、情報伝達の迅速化と双方向性を確保することが可能となる SNS の活用の可能性と、デジタルとリアルの双方の活用がのぞまれる。

### ４－１　デジタルプラットフォームの高度化と既存ネットワークの統合

#### (1) セグメント化とパーソナライズの強化

調査結果において各年代や居住地ごとに情報ニーズの違いが明らかとなったことを受け、プラットフォームにおいては、ユーザーの属性情報（年齢、居住地、所属団体等）に基づくセグメント別の配信機能をさらに高度化する必要があると思慮する。個々の利用者に合わせたコンテンツ提供や、双方向フィードバックの仕組みを強化することで、地域とのつながりの向上を図ることが必要と考える。

#### (2) 既存組織との連携システムの構築

県人会、同窓会、同郷会などの既存ネットワークとプラットフォームの情報共有を進めるため、同郷諸団体代表者や加入者からの情報発信を、プラットフォームに統合することが一案として考えられる。これにより、各組織が有する情報資産をプラットフォーム上に確認することができ、合同イベントや共同プロジェクトの企画運営が円滑に実施できる仕組みを構築することにつながると思慮される。

## 4-2　リアルとデジタルの統合

(1) 交流拠点の活用

関東、関西、福岡など、関係人口が多い地域の物理的な交流拠点において、定期的な交流会、ワークショップ、ビジネスマッチング等のイベントを開催することが必要と思慮する。これにより、プラットフォーム上で得られた情報やネットワークが、実際の対面交流へと結実し、地域と関係人口との絆が強化される。

(2) リアルイベントとの連動強化

デジタルプラットフォームから派生する情報を活用し、年間を通じたテーマ別イベント（例：「かごしまファンフェス」、「伝統文化交流会」など）を実施する。これらのイベントは、地域資源や伝統文化を発信するだけでなく、参加者同士の交流を促進し、帰省意識や地域貢献意欲の醸成に寄与するものであると思慮する。

## 4-3 Uターン・Iターン支援及び地域課題解決型マッチング施策

(1) 移住促進・起業支援プログラムの拡充

調査結果で示された帰省・再会意欲を背景に、Uターン・Iターン促進策として、移住補助金、地域でのビジネス機会の創出及び起業を支援するセミナー等を一層充実させる。また、デジタルプラットフォームを通じて、地域での就業機会や起業アイディアの情報提供を行い、若年層を中心とした地域定住の促進を図る。

(2) ICTを活用した地域課題解決マッチングシステムの導入

調査で示された鹿児島県への高い貢献希望尾を背景に、鹿児島県内における人手不足、空き家問題等の具体的課題に対して、県外の関係人口が持つスキルや知見と、鹿児島県内での需要をマッチングするオンラインシステムを構築、充実させる。これにより、鹿児島県内の実務的な課題解決に向けた「住民と関係人口との共創」を実現し、持続可能な地域活性化を推進する。

以上4-1から4-2で述べた施策は、鹿児島県における関係人口の創出・拡大を実現するための統合的アプローチとして、デジタルプラットフォームの高度化、リアルな交流拠点の整備、さらには移住支援及び地域課題解決型のマッチングシステムの導入により、各施策が相互に補完しあう仕組みを構築するものである。

本提案により、既存の同郷ネットワークの強みを維持・拡大するとともに、デジタルとリアルの融合による新たな交流・連携の形態が生まれ、鹿児島県全体の持続可能な地域活性化に寄与することが期待されると思慮する。